

2024年11月27日 | No.1380

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ ポーランド、AI開発に10億ズロチ
- ・ スロバキアのスタートアップ、燃料電池トレーラーヘッドを開発



- ・ 露自動車大手アフトワズ、新興市場に再参入へ
- ・ 米ロッキード・マーティン、ルーマニアに電解液工場を設置
- ・ トルコが脱炭素化投資プログラムを立ち上げ、EBRDと提携



ノースボルト

ポーランドの定置用電池工場を閉鎖

経営再建を進めるスウェーデンのリチウムイオン電池メーカー、ノースボルトは22日、ポーランドのグダンスクにある定置用電池（エネルギー貯蔵システム）の組み立て工場を閉鎖すると発表した。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

ポーランド、AI開発に10億ズロチ	3
ブルガリア語ベースの生成型AI、最新版がローンチ	4
ロイヤルティ・ソリューションのカルダー、700万ドルを調達	4
トルコのUAE製造会社バイパルス、米国で現地生産	5

スタートアップ企業

チェーン店舗業務管理SaaSソリューション開発 Bitreport（クロアチア）	6
--	---

自動車

短信：独BMW、ハンガリーで試作EVを試験生産	6
10月のEU新車販売1.1%増、HEVの好調続く	7
ノースボルト、ポーランドの定置用電池工場を閉鎖	7
スロバキアのスタートアップ、燃料電池トレーラーヘッドを開発	9
スペイン部品大手ゲスタンプの傘下企業、スロベニア同業を完全買収	10
露自動車大手アフトワズ、新興市場に再参入へ	10

その他産業

米ロッキード・マーティン、ルーマニアに電解液工場を設置	11
EBRDとEU、日本、北マケドニアの省エネ投資を支援	11
トルコ家電ブランドのベコ、イタリア事業を大幅縮小	12

総合・マクロ

ブルガリアとルーマニア、シェンゲン協定に完全加盟へ	13
強制労働の産物締め出し法案、加盟国の承認で成立	13
トルコが脱炭素化投資プログラムを立ち上げ、EBRDと提携	14

テクノロジー

ポーランド、AI開発に10億ズロチ

- 同国を AI のハブに育てるのが明確な方針=政府
- ポーランド語の大規模言語モデル「PLLuM」の開発計画を実施

ポーランド政府が 10 億ズロチ（2 億 3,200 万ユーロ）を投じ、人工知能（AI）開発を支援する。防衛省とデジタル化省が提携して計画を進める。AI ファンドを設定するとともに、AI 分野における開発・投資動向を監視・調整する諮問委員会を設置する。

クシュシュトフ・ガフコフスキ・デジタル化相は、ポーランドを AI のハブに育てるのが政府の明確な方針であることを示し、すでに国内で始まっている「AI 工場設置の動き」を支援していくと話した。また、世界の AI 開発競争のなかで競争力を維持するため、ポーランド

語の大規模言語モデル「PLLuM」の開発計画を実施すると発表した。

ズワディスワフ・コシニャクカミシュ防衛相は、「ポーランドの将来を安全かつ豊かなものにするために、経済と安全保障の双方を発展させていかなければならない。片方が欠ければ、もう片方も成り立たないからだ」とし、AI が経済においても、安全保障政策においても不可欠であるという認識を示した。また、科学・イノベーションにおける成果の商業化で、政府が支援する姿勢を明らかにした。

クシュシュトフ・ガフコフスキ・デジタル化相によると、ファンド

の支出計画の詳細は来年初めに発表する。支援計画の期限は公表されなかった。

諮問委員会は、デジタル化省、科学省、防衛省、ポーランド開発基金、国立研究開発センター、国立科学センターおよびポーランド開発銀行（BGK）など、政府・研究機関の代表で構成する。◇安全かつ倫理的規範に沿った AI を開発するための支援ガイドラインを策定◇特定のプログラム・プロジェクトに対する資金配分計画案を作成◇国内 AI 市場の動向を監視——などの役割を負う。

OST42616



競合企業のサンプル入手

ベンチマーク調査や

リバースエンジニアリングに！

ブルガリア語ベースの生成型AI、最新版がローンチ

- 「BgGPT」はパラメータ数で 26 億、90 億、270 億の 3 モデルがある
- グーグルの「ジェマ (Gemma) 2」をベースに開発された



画像© INSAIT

ブルガリアが 24 日、ブルガリア語で機能する人工知能 (AI) 「BgGPT」の最新版を公開した。パラメータ数がそれぞれ 26 億、90 億、270 億の 3 モデルで、公共機関や民間企業が無料で AI アシスタントの作成に利用できる。270 億モデルをベースにした初の公共チャット

システムも国内全域で提供が始まった。

開発に当たった国立コンピューター科学・人工知能 (AI) ・テクノロジー研究所 (INSAIT) によると、今回の 26 億モデルは同じくらいのサイズのブルガリア語オープンモデルよりも性能がずっと優れている。また、270 億モデルはブルガリア語のチャットで有料版「GPT-4」と同じくらいのパフォーマンスを示している。

新しいモデルはいずれもグーグルの「ジェマ (Gemma) 2」をベースとするが、ブルガリア語約 1,000

億トークンの事前学習を継続的に行ったり、新しいインストラクション・チューニング、モデルマージを導入したりするなど、改良点が多数ある。新しいブランチ・アンド・マージ・スキームによって、目的とするスキル (ブルガリア語の理解・生成など) を確実に向上させると同時に、ベースモデルでできたスキルを忘れてしまうようなことを防げるようになった。このため、英語でのパフォーマンスも落ちていない。

OST42617

ロイヤルティ・ソリューションのカルダー、700万ドルを調達

- ブランド企業向けにホワイトレーベルのプラットフォームを運営
- 大学・教育機関、宗教団体、スポーツチームなども対象に

ロイヤルティ・ソリューションを提供するトルコ発の新興企業カルダー (KalDer) がこのほど、シードラウンドで 700 万米ドルを調達し、累計調達額が 1,050 万ドルに達した。

同社はブランド企業向けにホワイトレーベルのロイヤルティ・プラットフォームを運営する。ブランド企業は、自分のウェブサイトやアプリで直接、キャッシュバック会員プログラムを提供し、購入

すれば自動でポイントが貯まるように設定できる。提携店での買い物にも適用できる。また、提携店から販売ごとにコミッションを徴収できるようになる。

カルダーのプラットフォームは、ブランド企業と買い物客の双方に、サインアップから購入追跡、決済まで一連のサービスを提供する。客のお金の使い方について見識が深まり、提携店とともに新たな顧客獲得チャネル (経路) を創設

できる。

カルダーのギョクチェ・ギュヴェン最高経営責任者 (CEO) は、「ブランド企業のほとんどはこれまで、ロイヤルティを利益拡大に直接つなげられるツールにアクセスできなかった」と話す。そして、新規顧客開拓コストが高騰するなか、顧客との関係を深め、優良顧客を保持したい企業に、自社のプラットフォームが新しい可能性を拓くとみている。

(次頁に続く)

カルダーのソリューションは、航空会社や小売店といったロイヤルティ・サービスの定番業種だけでなく、大学・教育機関、宗教団体、スポーツチームなども対象としている。例えば宗教団体であれば、ロイヤルティ会員が買い物するごとに、ポイントが寄付金として集められるようにしたり、サッカーチームであれば、観戦・購入動向などをデータとして得ることができる。また、コミュニケーションを深

めることで、会員の連帯感を育てることも可能だ。

顧客ブランドには、ベルギーチョコのゴディバ、ファッション系スタートアップのヒートおよびその会員限定ショップのマイル、スイス・ブラジル系スポーツクラブの BSC ヤングボーイズなどが名を連ねる。

今回の調達ラウンドでは、米ジャヴリン・ベンチャー・パートナーズがリードインベスターを務

め、同じく米国の 8VC、ヒューマンキャピタル、ジンジャーブレッド・キャピタル、イマージェンス・キャピタル、英フォーマス・キャピタル及び複数のエンジェル投資家が参加した。

カルダー社ホームページ

<https://kalder.co/>

OST42618

トルコのUAE製造会社バイバルス、米国で現地生産

- 需要が大きい農業用ドローンでデトロイトで量産する計画
- 同 UAV は 1 時間で最大 89 ヘクタールをカバーできる

トルコの民生用無人航空機 (UAV) メーカーであるバイバルス (Baibars) ・メカトロニクス・アビエーションが、米国中西部のデトロイトで来年、生産を開始する予定だ。ジェラル・チャーラヤン・エルグワン社長は立地について、◇同国の農業用ドローン需要が大きいこと◇特に中西部で穀物生産が盛んで、ドローンの活用がコストや二酸化炭素の削減につながる——などと説明した。

デトロイトでは、生産性と費用対効果がさらに向上した次世代

UAVを生産する。液体タンク (容量 50 リットル) と肥料タンク (同 70 リットル) を備え、1 時間で最大 220 エーカー (89 ヘクタール) をカバーする。

バイバルスによると、高流量遠心噴霧システムで農薬が効率よく散布できるため、農薬を節約できる。また、独自開発の地形追跡システムおよび障害物検知システムを搭載し、どんな地形でも安全に飛べる。操縦性も高い。水やほこりにも強く、耐久性に優れる。

バイバルスは 2015 年に南部のメ

ルスインで創業。21 年から、農業用ドローンを中心に生産を始めた。23 年 12 月には自動車部品のエクセディから投資を受け入れた。

産業用 UAV では現在、消防用の「ゼシウスシュ (Cesur)」の開発に力を入れている。ほとんどすべての製品で国内調達率 70%を目指している。

バイバルス社ホームページ

<https://www.baibars.com.tr/en>

OST42619

スタートアップ企業



複数拠点を持つ企業の品質管理を標準化。

Bitreport (クロアチア)

チェーン店舗業務管理SaaSソリューション開発

チェーン店の統括業務の SaaS (サービスとしてのソフトウェア) ソリューションを開発している。店舗ごとの運営状況やタスクの進捗、コミュニケーションなどを単一のプラットフォーム上で把握することにより、業務の質や効率の改善につなげる。このほど実施したラウンドでは 30 万ユーロの調達に成功。資金は欧州全域への進出に振り向ける。

外食、小売などのチェーン店に向け、タスク管理、通信連絡、スケジュール管理、分析・報告などのデジタルツールを提供する。店舗ごとの「ムラ」を抑え、全店舗で均一に高いレベルを確保できるようにするため共通のチェックシステムを導入。個々の店舗に同一の基準を適用し、一貫性を保つことで、タスクの見逃しや遅れ、重要情報の散逸などを防いでいる。

導入の成果例として、メンズファッション大手のガリレオ (Galileo) は品質コンプライアンスが当初の 80% から 96% まで向上したほか、タスクの見逃しも半減。他店舗や運営本部とのコミュニケーションも 74% 改善した。

Bitreport は 2019 年の設立で、スタッフ数は 6 人。クロアチアのほか、セルビア、スロベニアに進出している。

Bitreport

Zagrebacka cesta 126, Zagreb, Croatia

Tel: +385 99 434 1997 marko@bitreport.app <https://www.bitreport.app/>

OST42620

自動車

短信：独BMW、ハンガリーで試作EVを試験生産

独自動車大手の BMW グループは 20 日、ハンガリーのデブレツェン工場で、純電気自動車「ニュー・クラス」の量産車に近いテスト車両による試験生産を開始したと発

表した。これにより、2025 年末に予定する「ニュー・クラス」の量産開始の最終的な準備段階に入った。試験生産では、部材の供給や生産設備など、全ての生産工程に問題

がないかを確認し、量産開始までに最適化する。

OST42621

10月のEU新車販売1.1%増、HEVの好調続く

- 販売台数は 86 万 6,397 台、販売増加は 3 カ月ぶり
- HEV は伸び率 17.5%、シェアは 33.3%に拡大

欧州自動車工業会 (ACEA) が 21 日に発表した加盟メーカーによる欧州連合 (EU) での 10 月の新車乗用車の販売 (登録) 台数は 86 万 6,397 台となり、前年同月から 1.1% 増加した。販売増加は 3 カ月ぶり。

ハイブリッド式電動自動車 (HEV) の販売が好調で、市場をけん引した。販売台数は 17.5% 増の 28 万 8,160 台。シェアは前年同月の 28.6% から 33.3% に拡大し、初めてガソリン車を抜いた前月に続いてトップとなった。

純電気自動車 (バッテリー式電気自動車 = BEV) は 2.4% 増の 12 万 4,907 台。シェアは前年同月とほぼ

同水準の 14.4% だった。プラグインハイブリッド車 (PHV) は 7.2% 減の 6 万 6,964 台。シェアは 8.4% から 7.7% に低下した。

ガソリン車は 6.8% 減の 26 万 6,498 台、ディーゼル車は 7.6% 減の 9 万 4,587 台。シェアはそれぞれ 33.4%、18.5% から 30.8%、10.9% に縮小した。

主要 4 市場の販売はドイツが 6% 増、スペインが 7.2% 増。フランスは 11.1% 減、イタリアは 9.1% 減だった。

欧米の大手メーカーは最大手フォルクスワーゲン (VW) が 16.7% 増加した一方で、ステラン

ティスが 16.6% 減と大きく落ち込むなど、明暗が分かれた。

日本勢はトヨタがレクサスの販売好調に支えられ、17.4% 増となった。三菱は 9.2% 増。その他は不振で、日産が 13.7%、スズキが 4.4%、マツダが 13.5%、ホンダが 4.9% の幅で減少した。

EU27 カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 31 カ国ベースの販売台数は 0.1% 減の 104 万 1,672 台。英国は 6% 減の 14 万 4,288 台だった。

OST42622

ノースボルト

ポーランドの定置用電池工場を閉鎖

- 同社は独 BMW の発注キャンセルにより苦境が鮮明に
- 21 日には米連邦破産法 11 条の適用を申請

経営再建を進めるスウェーデンのリチウムイオン電池メーカー、ノースボルトは 22 日、ポーランドのグダンスクにある定置用電池 (エネルギー貯蔵システム) の組み立て工場を閉鎖すると発表した。売却先を模索していたが出資者が現れなかった。同地の産業用電池システム工場については引き続き売却を目指す。

昨年 8 月に開所したばかりの定置用電池工場は面積 2 万 5,000 平方メートルと欧州最大規模。閉鎖により従業員 281 人が影響を受ける。

ノースボルトは中国製電池への強い依存からの脱却を目指す欧州の希望の星と目されてきた。だが、スウェーデン北部のシェルレフテオー工場で 2021 年 12 月に始まったセルの量産がスムーズに行か

ず、計画が大幅に遅延。今年 6 月には大口顧客となるはずだった独 BMW が車載電池セルの調達契約を破棄し、資金繰りが悪化した。23% を出資する独フォルクスワーゲン (VW) は当初、支援する意向だったが、自社の工場閉鎖という問題に直面したため断念したとされる。

(次頁に続く)

ノースボルトは今回の発表に先立つ21日、米連邦破産法11条の適用を申請したことを明らかにした。同条の適用を受けて債務

整理を進めるとともに、電気自動車（BEV）の販売低迷を受け電池需要が鈍っていることから事業基盤を現在の顧客ニーズに見

合った水準に縮小し、経営の立て直しを図る。



閉鎖する定置用電池工場

OST42623

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

スロバキアのスタートアップ

燃料電池トレーラーヘッドを開発

- フォード「F マックス」のプラットフォームを採用
- モーター出力 540kW、水素容量 48 キロで最長 750 キロを走行可能

ゼロ排出の駆動システムの開発を手がけるスロバキアのモビリティ・アンド・イノベーション・プロダクション (MIP) がこのほど、ブラチスラバの南東 40 キロほどに位置するオレホヴァー・ポトーニのレース場で初の国内開発の燃料電池トレーラーヘッドを披露した。フォード「F マックス」のプラットフォームを採用し、すでに欧州の型式認証を取得している。

『スロバク・スペクテーター』が現地の情報をまとめて伝えたところによると、このトラクターヘッドは、駆動モーターの出力が 540 キロワット (kW)。最高で総重量 45 トンのトレーラーをけん引でき

る。蘭エヌプロックスの水素タンク 4 基 (合計容量 48 キロ) を備え、航続距離は 600 ~ 750 キロに及ぶ。

MIP は様々な自動車のゼロエミッション駆動システムを研究開発するスタートアップだ。特に、欧州型式認証が必要な運送車両向けシステムに力を入れる。2022 年には複合材を使った超軽量の燃料電池バスを市場投入したという。

燃料電池トラックの発表会では、チェコのメトランスとハンガリーのヴァーベラス (Waberer's) の物流企業 2 社が実用試験を行うことも明らかにされた。結果が良好であれば、受注につながる好機だ。

開発はトルコのフォード・ト

ラックスと共同で取り組んだ。ヤノシュ・オーノディ最高経営責任者 (CEO) は非在来型の技術で走るトラックの開発に成功したことで、「スロバキアに、製造だけでなく、先端技術を開発できる優秀な人材がいることが証明された」と抱負を語った。

フォード・トラックスのエムラフ・ドゥマン副会長も今回のプロジェクトの成功に満足していると語り、MIP との提携継続に期待を示した。

MIP 社ホームページ

<https://mobility-innovation.sk/en/>



燃料電池トレーラーヘッド発表会の様子



4 つの水素燃料タンク cMIP

OST42624

スペイン部品大手ゲスタンプの傘下企業、スロベニア同業を完全買収

- 傘下のゴンバリがスロベニア・ヒドリアの残り株 58%を取得
- ヒドリアは電気モーターのステーターとローターを生産



スペイン自動車部品大手ゲスタンプ傘下の金属加工メーカー、ゴンバリ・インダストリーズは、スロベニアの自動車部品大手ヒドリア

(Hidria) の株式 58%を取得し完全買収した。取引額は非公表。中東欧経済紙『Mittel & Osteuropa Aktuell』が 26 日付で報じた。

ゴンバリは 2022 年 7 月、ヒドリア株 42%を取得。自動車産業における電動化市場の急拡大を見越し、電気駆動システム用主要部品の包括的なグローバル・プロバイダーとなることを目的に戦略提携を結んだ。ヒドリアは本社拠点のあるスポドニャ・イドリヤに 4,000 万ユーロを投資し、電気モーターのステーターとローターの開発生産能力を高めてきた。

ゴンバリは金属加工事業のほか、自動車産業、エネルギー分野向けに製品やソリューションを提供している。ヒドリアとは今年 6 月に買収で合意した。

OST42625

露自動車大手アフトワズ

新興市場に再参入へ

- 中東、東アジア、南米およびアフリカに Lada ブランドを投入
- 「旧ソ連時代に我々の存在感は大きかった」=ソコロフ社長

ロシアの自動車大手アフトワズ (AvtoVAZ) は中東、東アジア、南米およびアフリカ市場に再参入する。国外事業を拡大する計画の一環で、ラーダ (Lada) ブランドのモデルを投入する予定。タス通信が 20 日、マクシム・ソコロフ社長の話として報じた。同社は今後 10 年間で自動車輸出台数を年間 10 万台に

増やすことを計画している。

ソコロフ社長は、「旧ソ連時代、これらの市場で我々の存在感は大きかった。有望な製品を輸出するため、同市場に再参入する予定だ」と述べた。

同社長はこれに先立ち、イラン市場への参入時期を年内から 2025 年に延期すると発表した。理由は

明らかにされていないが、各種許可手続きの煩雑さや現地販売網の整備の遅れが影響していると思われる。同地では「ラーダ・ヴェスタ」、「ラーダ・グランタ」、「ニヴァ・トラベル」を販売する意向とされる。

OST42626

その他産業

米ロッキード・マーティン

ルーマニアに電解液工場を設置

- 電解液はロッキードのフロー電池「GridStar Flow」に使用
- 年産量は 3 万トン、同種の工場としては欧州初

米軍需・航空宇宙大手のロッキード・マーティンとルーマニアの化学大手シンテザ (Sintez) は 20 日、同国北西部のオラデアに負極電解液工場を設置することで合意した。電解液はロッキード・マーティンのフロー電池「グリッドスター・フロー (GridStar Flow)」に用いるもので、2026 年夏から年間 3 万トンを生産する予定。同種の工場としては欧州初で、世界でも最

大規模となる。投資額 5,000 万ユーロのうち半分をルーマニアの国家復興・強靱化計画 (PNRR) 基金から拠出する。

フロー電池は外部タンクに貯蔵した電解液を循環させて電気を放充電させる。長寿命で劣化が少なく、安全性も高いことから長期間のエネルギー貯蔵用途に向く。グリッドスター・フローは大規模な停電時に非常用電源として使用で

きる世界で唯一のフロー電池とされる。

オラデア市のフロリン・ビルタ市長は「(同プロジェクトは) グリーン化とエネルギー安全保障に貢献する」とコメント。ロッキード・マーティンも「ルーマニアはエネルギー効率と安全保障の分野で地域のリーダーになれる」との声明を出した。

OST42627

EBRDとEU、日本、北マケドニアの省エネ投資を支援

- 建物の所有者や事業者などによるエネルギー効率投資を支援
- 借り手は助成金として投資額の最大 20%の還付を受ける

欧州復興開発銀行 (EBRD) は 21 日、北マケドニアのグリーンファイナンスを支援するため、欧州連合 (EU) および日本政府と協力すると発表した。大手行の NLB バンカ AD スコピエに対し、西バルカン投資枠組み (WBIF) を通じて最大 400 万ユーロを融資。建物の所有者や事業者などによるエネルギー効率への投資を支援する。借り手は助

成金として投資額の最大 20%のキャッシュバックを受けられる。

省エネ性に優れた窓や断熱材、ヒートポンプ、太陽光パネルなどに投資することにより、温室効果ガスの排出削減、エネルギーコストの低減、生活の質の向上につながる。EBRD で西バルカン地域を担当するマッテオ・コランジェリ氏は「今回の融資は北マケドニアで

最もエネルギー消費量が多い住居建物の効率向上に資金を提供し、同国のグリーンエネルギーへの移行を支援するものだ」と述べた。

EBRD は北マケドニアでこれまでに 196 件のプロジェクトに対し 29 億ユーロを融資している。

OST42628

トルコ家電ブランドのベコ、イタリア事業を大幅縮小

- 2 工場の閉鎖などを通じ全従業員 4,400 人のうち 1,935 人を解雇
- 工場稼働率は 40%を切っており「持続不可能」だと説明

トルコ家電大手アルチェリク（Arcelik）の欧州子会社ベコ・ヨーロッパ（Beko）はイタリアで大規模なリストラに踏み切る。2 工場の閉鎖を含む事業の縮小を通して全従業員 4,400 人のうち 1,935 人を解雇する。21 日付のトルコ日刊紙『デイリーサバフ』が労組の発表として伝えた。

シエナの冷凍庫工場とマルケ州

にある洗濯・乾燥機工場を閉鎖し、合計 610 人を削減する。北部ヴァレーゼの冷蔵庫工場は残すものの、解雇規模は最も大きく 541 人に上る。

ベコは声明で、「アジア勢との競争激化や需要の低迷など市場環境が厳しさを増すなか、イタリア事業は業績不振に陥っている」と説明。工場稼働率は 40%を切ってお

り「持続不可能」だとして理解を求めた。同国事業の再編に 1 億 1,000 万ユーロを投資する計画も明らかにした。

イタリア政府は「ベコの経営陣の決定は受け入れられない。政府は雇用を守るためあらゆる手段を講じる」との声明を出した。

OST42629

ヨーロッパで

ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

総合・マクロ

ブルガリアとルーマニア、シェンゲン協定に完全加盟へ

- 25 年 1 月から陸路でも出入国審査なしで圏内の自由移動が可能に
- 不法移民流入を警戒していたオーストリアが反対を取り下げ

ブルガリアとルーマニアが欧州連合（EU）をはじめとする欧州内での人の自由な移動を保障するシェンゲン協定に完全加盟する。反対していたオーストリアが 22 日、容認に転じたため、両国の市民は 2025 年 1 月から空路・海路だけでなく陸路でも出入国審査なしで圏内を自由に移動できるようになる。

シェンゲン協定は加盟国間を出入国審査なしで、パスポートを携帯しなくても行き来できるようにするもの。これまで EU 加盟 27 カ国のうちアイルランド、キプロス、

ブルガリアとルーマニアを除く 23 カ国と、非加盟国のノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインを加えた計 27 カ国が参加している。

2007 年に EU 入りしたブルガリアとルーマニアの参加をめぐっては、域外諸国と国境を接していることから、オーストリアが両国経由で不法移民が流入することを警戒。3 月に両国は加盟したものの、陸路での入国は適用外の部分加盟となっていた。

オーストリア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアの内相は 22 日、

EU 議長国を務めるハンガリーの首都ブタペストで会談し、同問題について協議した。ハンガリーのピンテール内相によると、オーストリアが反対を取り下げ、両国の協定完全加盟に同意した。

EU 加盟国は 12 月 11 日に開く内相理事会で、ブルガリアとルーマニアの完全加盟を決める見込み。ピンテール内相によると、ブルガリアとトルコの国境に 100 人以上の国境警備要員を配置するといった不法移民流入対策についても協議するという。

OST42630

強制労働の産物締め出し法案、加盟国の承認で成立

- 強制労働の産物である製品の輸入、販売および輸出を禁止
- 特定の国、産業、業種を名指しはしないが、中国を念頭に置く

欧州連合（EU）加盟国は 19 日、強制労働で生産された製品を EU から締め出す法案を承認した。これによって法案は成立し、3 年後に施行される。

同法案は欧州委員会が 2022 年 9 月に発表したもの。強制労働の産物であることが判明した製品の輸入、販売だけでなく輸出も禁止する。

特定の国、産業、業種を名指しして

いないが、中国を念頭に置いている。とくに新疆ウイグル自治区での人権侵害問題への対応を視野に入れる。

同法案では製品に強制労働が絡んでいるかどうかの調査を欧州委と EU 各国が担う。欧州委は疑わしい製品などの情報に関するデータベースを整備、運用し、各国を支援する。欧州委または 1 カ国が強制労働で生産されたと判断した製品

は、EU 全域で締め出される。既に流通している製品については、廃棄するか寄付に回す。

同法案をめぐっては、EU 加盟国と欧州議会の代表が 3 月に合意していた。この合意案が 4 月に欧州議会で採択され、EU 加盟国の閣僚理事会による形式的な承認を経て成立する運びとなっていた。

OST42631

トルコが脱炭素化投資プログラムを立ち上げ

EBRDと提携

- EU の脱炭素化方針に対応し国内企業の競争力を高める狙い
- 30 年までに 50 億ドルの投資を実現し、CO₂ 排出を大幅削減する

トルコが産業脱炭素化投資プラットフォーム（TIDIP）を立ち上げた。欧州復興開発銀行（EBRD）の主導で実現したもので、トルコの「ネットゼロ（炭素中立）」の目標達成に貢献する狙い。

TIDIP は 2030 年までに 50 億米ドルの投資を実現し、二酸化炭素（CO₂）排出量を年間 2,000 万トン抑制する計画だ。現存する産業脱炭素化プログラムとして世界最大の規模となる。必要資金の大きさから、EBRD は世界銀行グループおよび国際金融公社（IFC）と協力して TIDIP の支援に当たる。

TIDIP は低炭素パスイニシアティブ（LCP）のコンセプトに基づく。ト

ルコの LCP は EBRD と産業技術省により共同で策定され、EBRD のサポートを受けて実行に移される。当初は鉄鋼、アルミニウム、セメント、肥料業界の脱炭素化に取り組む。各業界の LCP が完成するのを待って、ガラス、セラミック、化学業界にも対象を広げる。具体的には、重要技術、資金調達、政策に関するロードマップを策定し、持続的な低炭素化の実現を目指す。

LCP は利害関係者のニーズを大幅に取り入れる形で作成され、公的・民間セクターによる効果の高い投資パイプラインを支援する役割を負う。このようなアプローチをとることで、より広い経済的視点に立

ち、多様で統合的な解決策をまとめることができる。また、グリーン投資に向けた協働で、政界からプロジェクトデベロッパー、金融機関に至る利害関係者間のコンセンサスが得られるようになる。

トルコは輸出の半分が欧州連合（EU）向けだ。EU は 26 年から気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかける「炭素国境調整メカニズム（CBAM）」を本格導入することを決めており、トルコ企業がコストの上昇に直面するのは必至の情勢。競争力強化のためには、炭素排出の多い産業の脱炭素化を進めることが避けられない。

OST42632

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita